

辺野古埋立てに向けた護岸工事開始に強く抗議する(談話)

2017年4月25日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

安倍政権は本日、辺野古新基地建設に向けて埋立てをすすめるための護岸工事を開始しました。

私たちは、沖縄県の民意も法も無視した暴挙に心からの怒りをこめて抗議します。

前知事のおこなった辺野古の岩礁破碎許可が今年3月末で期限が切れている中で、沖縄県による工事中止命令や行政指導も拒否し、また、水産庁長官による過去の通達や国会答弁も翻して工事をおこなうことは法治国家において許されないものです。

安倍政権の狙いは、護岸工事着工を喧伝して、新基地建設に反対する沖縄県民をあきらめさせるところにあります。

しかし、埋め立て承認の「撤回を必ずやる」と表明した翁長知事を支える沖縄県民はたたかいを断念することはありません。今月23日～24日に沖縄タイムス・琉球朝日放送・朝日新聞が沖縄県民に対して共同でおこなった世論調査では、「辺野古移設」への反対61%、賛成23%、埋め立て工事の本格化について「妥当でない」65%、「妥当」23%と、沖縄県民は知事の立場を支持しています。

いま、辺野古新基地を許さない現地のたたかいへの参加を強めるとともに、不屈にたたかう沖縄県民に連帯する全国での運動をさらに広げる時です。

アメリカの軍事力行使反対、共謀罪廃案、戦争法廃止などの課題とも結合して安倍政権を追い詰めるたたかいを大きく広げましょう。

以上